

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

土地・建物は直接法による定額法で実施している。

(2) 退職金は中小企業退職共済制度に加入している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
小 計	5,000,000	0	0	5,000,000
特定資産				
社会貢献活動引当資産	6,000,000	0	0	6,000,000
周年事業引当資産	8,000,000	0	0	8,000,000
IT化推進引当資産	2,000,000	0	0	2,000,000
減価償却引当資産	3,570,000	357,000	0	3,927,000
小 計	19,570,000	357,000	0	19,927,000
合 計	24,570,000	357,000	0	24,927,000

3. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期残高（定額法耐用年数24年）

固 定 資 産	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
土 地・建 物	8,500,000	3,927,000	4,573,000

4. 補助金等の内訳並びに交付者、登記の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、登記の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
県連補助金	一般社団法人 山形県法人会連合会	—	250,000	250,000	—	一般正味財産
県連補助金（一般）		—	250,000	250,000	—	一般正味財産
全法連助成金	公益財団法人 全国法人会連合会	—	11,815,000	11,815,000	—	指定正味財産
助成金A（公益）		—	11,815,000	11,815,000	—	指定正味財産
公益社団事務負担支援		—	100,000	100,000	—	一般正味財産
ガバナンス強化支援		—	50,000	50,000	—	一般正味財産
事務局強化支援		—	200,000	200,000	—	一般正味財産
全法連補助金	公益財団法人 全国法人会連合会	—	18,000	18,000	—	一般正味財産
会員増強報奨		—	18,000	18,000	—	一般正味財産

5. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
事業費計上による振替額	11,815,000
経常外収益への振替額	
目的達成による指定解除額	0
合 計	-39- 11,815,000

財産目録

令和 4年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)	現 金	手元保管	運転資金として	21,539
	預 金	当座預金	運転資金として	101,688
		普通預金	運転資金として	11,167,244
		山形銀行 本店		1,390,784
		山形銀行 駅前		1,392,485
		山形銀行 本店 (青年部会)		1,085,163
		山形女性 本店 (女性部会)		611,687
		荘内銀行 山形南		2,688,109
		きらやか銀行 桜町		1,030,784
		きらやか銀行 山形駅前(青年部会)		934,520
		山形信金 山形営業部		2,033,712
流動資産合計				12,420,670
(固定資産)	基本財産			5,000,000
	定期預金	荘内銀行 山形南		5,000,000
	減価償却引当資産		公益目的事業及び管理目的で使用する共用の財産の償却累計	3,927,000
	普通預金	山形銀行 本店		3,927,000
	社会貢献引当資産		公益目的事業財源として保有している。	6,000,000
	定期預金	きらやか銀行 桜町		4,000,000
	定期預金	きらやか銀行 山形駅前		2,000,000
	周年事業引当資産		公益目的事業財源として保有している。	8,000,000
	定期預金	山形銀行 本店		7,000,000
	普通預金	きらやか銀行 桜町		1,000,000
	IT化推進引当資産		公益目的事業財源として保有している。	2,000,000
	普通預金	きらやか銀行 桜町		2,000,000
その他固定資産	建 物	D'グラフィート十日町タワー203	公益目的事業及び管理目的で使用する共用の財産の償却累計	4,573,000
	電話加入権	632-7852・632-5787	公益目的事業及び管理目的で使用する共用の財産の償却累計	150,300
固定資産合計				29,650,300
資産合計				42,070,970
(流動負債)	前受金	令和4年度会費 2社		20,000
	預り金			78,800
	源泉所得税	源泉所得税(納期特例分)		78,800
流動負債合計				98,800
負債合計				98,800
正味財産				40,841,971

令和4年4月12日

公益社団法人 山形法人会
会長 鈴木吉徳 殿

公益社団法人 山形法人会

監事 奥山 享 ⑩

監事 坂部 登 ⑩

監事 山口 清彦 ⑩

公益社団法人 山形法人会 監査報告書

私たちは、公益社団法人山形法人会の令和3年4月1日から令和4年3月31日までの令和元年度の理事の職務の執行を監査いたしました。

その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、当該事業年度に係る業務及び財産の状況を調査いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2. 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告は法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、公益社団法人山形法人会の令和3年度の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

【第2号議案】

令和4度事業計画
並びに収支予算について

令和4年4月1日～令和5年3月31日

令和4年度 事業計画

公益社団法人 山形法人会

I. 活動の基本方針

令和3年度は前年度に引き続き、コロナ禍に翻弄された1年でした。

経済環境においては、企業倒産は公的な資金繰り支援策が奏功し、記録的な低水準となりました。しかしながら、㈱東京商工リサーチが実施したアンケート調査によれば、事業再生ADR（裁判外紛争解決手続き）などを活用した「抜本再生」や廃業を検討する中小企業が6%を超える水準となっており、令和4年度はコロナ禍における「過剰債務」が大きな経営課題として表面化してきます。この過剰債務については、中小企業を支援する側の金融機関が2021年4月以降、本業支援にシフトしつつあり、業績回復の遅れた企業の過剰債務の問題は、中小企業の資金調達において新たなリスクヘッジといえます。

令和3年度、法人会は新型コロナウイルス感染症対策として、ワクチン手帳を配布するなどして、社会環境の整備に努めました。今年度も時宜をとらえた事業を展開してまいります。

また、令和5年に開催される青年の集い山形大会に向けて、青年部会が一丸となって部会員増強などの施策に取り組みます。

■基本テーマ（定款抜粋）

定款第3条（目的）

本会は、税知識の普及、納税意識の高揚に努め、税制・税務に関する提言を行い、もって適正・公平な申告納税制度の維持・発展と税務行政の円滑な執行に寄与すると共に、地域企業と地域社会の健全な発展に貢献することを目的とする。

■サブテーマ

定款第4条（事業）

本会は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 税知識の普及を目的とする事業
- (2) 納税意識の高揚を目的とする事業
- (3) 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業
- (4) 地域企業の健全な発展に資する事業
- (5) 地域社会への貢献を目的とする事業
- (6) 会員の交流に資するための事業
- (7) 会員の福利厚生等に資する事業
- (8) その他、本会の目的を達成するために必要な事業

2 前項の事業は、山形県内において、山形税務署管内を中心として行うものとする。

Ⅱ．事業一覧

1．公益目的事業

(1) 税を中心とする知識・教養・文化の普及を目的とする事業

- ①新設法人説明会
- ②決算説明会
- ③年末調整説明会
- ④租税教室
- ⑤定時総会記念講演会
- ⑥税務セミナー
- ⑦「税を考える週間」記念講演会
- ⑧新春講演会
- ⑨青年部会 定時総会記念講演会
- ⑩女性部会 定時総会記念講演会
- ⑪広報誌・ホームページによる税・経営情報の発信
- ⑫インターネットセミナーの配信
- ⑬セミナーDVDネットレンタルサービス
- ⑭中小企業会計セミナー
- ⑮企業経営実務セミナー
- ⑯会報の発行・配布
- ⑰放射線測定器貸出
- ⑱山形県等地方行政機関、国税庁等の行政資料配布
- ⑲国税当局と連携した「自主点検チェックシート」普及活動
- ⑳YouTube 公式チャンネルによる税情報や公益事業の発信
- ㉑オンラインツアーの開催

(2) 納税意識の高揚を目的とする事業

- ①「e-Tax」・「eL-Tax」の普及拡大・利用推進
- ②消費税期限内納付啓発活動
- ③消費税及び地方消費税率の軽減税度等・インボイスに伴う告知活動
- ④小学生・税の絵はがきコンクール
- ⑤確定申告実施（会場・時間等）の告知
- ⑥「税を考える週間」広報活動
- ⑦地域イベントに参加しての税の啓発活動
- ⑧マイナンバー制度定着へ向けた啓発活動・出張申請会
- ⑨広報媒体を使った諸政策の告知

(3) 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業

- ①税制改正の取りまとめ及び提言

- ②税制改正要望の関係機関への陳情
- ③税に関するアンケート調査等
- ④税制改正要望披露（全国会員大会・千葉大会）
- ⑤全国青年の集い（沖縄大会）
- ⑥全国女性フォーラム（静岡大会）
- ⑦青年部会租税教育活動『租税戦隊S O - Z』支援事業

（４）地域の経済、社会環境の整備改善をはかる事業

- ①支部研修会（山形市外支部中心）・セミナー（税以外のジャンル含）
- ②健康経営推進（山形県・全法連青連協の行う企業環境整備）
- ③その他コロナウィルス感染拡大防止にかかる事業

２．共益目的事業・収益事業

（１）会員の福利厚生等に関する事業

- ①全法連の会員福利厚生制度の普及推進
- ②脳健診制度・PET 検診制度
- ③「年末調整の手引き」など参考図書販売
- ④福利厚生制度連絡協議会

（２）会員の交流に資するための事業

- ①新年賀詞交歓会
- ②会員大会 懇親会
- ③会員交流会（総会・役員会懇親会）
- ④会員表彰
- ⑤部会研修旅行
- ⑥会員・部会員加入勸奨活動

３．青年部会・女性部会

（１）青年部会活動

- ①青年部会 総会記念講演会
- ②青年部会 定時総会
- ③小学生対象 租税教室
- ④経営等に関するセミナー・講演会
- ⑤税の啓発活動（スマイルプロジェクト上山）
- ⑥全国青年の集い沖縄大会参加（主催：公益財団法人全国法人会総連合）
- ⑦部会員研修旅行
- ⑧ビアパーティ・芋煮会・新年会
- ⑨山形法人会 定時総会記念講演会（主催：公益社団法人山形法人会）
- ⑩税を考える週間記念講演会（主催：公益社団法人山形法人会）

- ⑪新春講演会（主催：公益社団法人山形法人会）
- ⑫新年賀詞交歓会（主催：公益社団法人山形法人会）
- ⑬役員会・委員会
- ⑭青年の集い山形大会 実行委員会
- ⑮会員・部会員勸奨
- ⑯健康経営に関する研究

（２）女性部会活動

- ①税務・税制・経営・教養セミナー
- ②税の絵はがきコンクール（全国・東北六県連・山形県連統一事業）
- ③小学生対象 租税教室
- ④山形法人会 定時総会記念講演会（主催：公益社団法人山形法人会）
- ⑤女性部会 定時総会
- ⑥女性部会 定時総会記念講演会
- ⑦税を考える週間記念講演会（主催：公益社団法人山形法人会）
- ⑧全国女性フォーラム静岡大会参加（主催：公益財団法人全国法人会総連合）
- ⑨新春講演会（主催：公益社団法人山形法人会）
- ⑩新年賀詞交歓会（主催：公益社団法人山形法人会）
- ⑪企業視察研修
- ⑫役員会
- ⑬会員・部会員勸奨
- ⑭食品ロスを考え地球環境の整備に資する事業

４．機関運営事業

- ①総会
- ②会長・副会長会議
- ③役員会（理事会・正副支部長会議）
- ④役員会（部会・支部）
- ⑤委員会
- ⑥福利厚生制度推進会議
- ⑦職員研修
- ⑧外部会議（県連・東北連・全法連）
- ⑨関係機関会議（税団協他）

令和4年度 収支予算（正味）

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	1,000	1,000	0	
基本財産受取利息	1,000	1,000	0	基本財産預金利息
特定資産運用益	2,000	2,000	0	
特定資産受取利息	2,000	2,000	0	特定資産預金利息
受取会費	19,100,000	19,220,000	△ 120,000	
正会員受取会費	19,100,000	19,220,000	△ 120,000	年会費
事業収益	2,380,000	2,380,000	0	
研修事業収益	150,000	150,000	0	研修事業参加会費
広報事業収益	700,000	700,000	0	広報誌広告料等
福利厚生事業収益	30,000	30,000	0	脳検診・PET検診受診料・厚生事業参加会費
会員親睦事業収益	1,200,000	1,200,000	0	親睦事業参加会費（総会・賀詞交歓会・部会・支部）
社会貢献事業収益	300,000	300,000	0	婚活事業等参加会費
受取補助金等	13,383,000	12,415,000	968,000	
受取全法連助成金振替額	12,283,000	11,815,000	468,000	全法連助成金A（公益事業指定）
受取全法連助成金	350,000	350,000	0	全法連助成金B（法人会計）
受取県連補助金	750,000	250,000	500,000	県連補助金（助成金B）・青年の集い沖縄大会補助
受取負担金	1,400,000	1,400,000	0	
受取負担金	360,000	360,000	0	理事会・支部役員会等懇親会負担金・表彰負担金
青年・女性部会受取負担金	1,040,000	1,040,000	0	部会年会費
雑収益	234,000	282,000	△ 48,000	
受取利息	1,000	1,000	0	普通預金利息
雑収益	233,000	281,000	△ 48,000	お祝等
経常収益計	36,500,000	35,700,000	800,000	
(2) 経常費用				
事業費	36,330,000	33,750,000	2,580,000	
役員報酬	3,080,000	3,080,000	0	
給料手当	7,770,000	7,770,000	0	
臨時雇賃金	20,000	20,000	0	
福利厚生費	2,720,000	2,590,000	130,000	法定福利費・福利厚生費・中退金
会議費	3,500,000	3,080,000	420,000	会議飲食費・懇親事業費（公益・収益事業分）
旅費交通費	1,700,000	780,000	920,000	講師旅費交通費・役員員旅費交通費・青年の集い沖縄
通信運搬費	3,300,000	2,900,000	400,000	電話料・郵便料・会報送送料・インターネット利用料
減価償却費	310,000	310,000	0	事務所建物
消耗什器備品費	120,000	40,000	80,000	
消耗品費	900,000	900,000	0	租税教室・絵はがきコンクール配布文具代等
修繕費	90,000	90,000	0	
印刷製本費	4,400,000	4,100,000	300,000	広報誌印刷代（月刊）・事業案内印刷代・複合機使用料
光熱水料費	330,000	330,000	0	電気・水道料
賃借料	450,000	450,000	0	駐車場等
保険料	10,000	10,000	0	火災保険料
諸謝金	2,500,000	2,500,000	0	講師謝金等
租税公課	250,000	250,000	0	固定資産税・法人住民税
支払負担金	400,000	300,000	100,000	上部団体事業参加会費・登録料・セネオンデマンド負担金
委託費	800,000	800,000	0	IT関係費・会計ソフト使用料・周年事業バス代（青年）
会場費	1,500,000	1,500,000	0	講演会セミナー会場費・設備使用料
広告宣伝費	470,000	370,000	100,000	新聞広告料等
リース料	820,000	720,000	100,000	OA機器リース料
事務所管理費	260,000	260,000	0	事務所共益費・事務所セキュリティ料
支払手数料	220,000	220,000	0	金融機関諸手数料
新聞図書費	100,000	70,000	30,000	新聞購読料・参考図書代
表彰費	300,000	300,000	0	絵はがきコンクール等表彰
雑費	10,000	10,000	0	印紙代等
管理費	6,170,000	5,950,000	220,000	
役員報酬	540,000	540,000	0	
給料手当	1,370,000	1,370,000	0	
福利厚生費	480,000	460,000	20,000	法定福利費・福利厚生費・中退金
会議費	1,200,000	1,200,000	0	会議会場費・飲食費（法人会計）
旅費交通費	130,000	130,000	0	役員員旅費交通費
通信運搬費	200,000	200,000	0	電話料・郵便料・送送料・インターネット利用料
減価償却費	50,000	50,000	0	事務所建物
消耗什器備品費	30,000	10,000	20,000	
消耗品費	50,000	50,000	0	コピー用紙・事務用品等
修繕費	20,000	20,000	0	
印刷製本費	550,000	550,000	0	封筒・事業案内印刷代・複合機使用料
光熱水料費	60,000	60,000	0	電気・水道料
賃借料	80,000	80,000	0	駐車場等
保険料	10,000	10,000	0	火災保険料
租税公課	40,000	40,000	0	法人税・固定資産税
諸会費	200,000	200,000	0	上部団体・各種団体会費
支払負担金	260,000	100,000	160,000	参加会費・登録料
委託費	40,000	40,000	0	メールサーバー・ネットセキュリティ料・会計ソフト使用料
渉外慶弔費	300,000	300,000	0	祝儀・香典・祝電・弔電・他団体交際費
表彰費	200,000	200,000	0	優良社員表彰・退任役員表彰
リース料	150,000	130,000	20,000	OA機器リース料
事務所管理費	50,000	50,000	0	事務所共益費・事務所セキュリティ料
支払手数料	140,000	140,000	0	金融機関諸手数料
新聞図書費	10,000	10,000	0	新聞購読料・参考図書代
雑費	10,000	10,000	0	印紙代等
経常費用計	42,500,000	39,700,000	2,800,000	
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△ 6,000,000	△ 4,000,000	△ 2,000,000	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	0	0	0	
一般正味財産期首残高	0	0	0	
一般正味財産期末残高	0	0	0	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 基金増減の部				
当期基金増減額	0	0	0	
基金期首残高	0	0	0	
基金期末残高	0	0	0	
IV 正味財産期末残高				
			0	

〈附帯事項〉 予算執行にあたって、科目間の流用を認めるものとする

